

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明 [財源名]
<p>【商工政策課】</p> <p>商工労働行政推進費</p>	<p>△ 14,705 (357,299)</p> <p>国 △ 3,024</p> <p>財 △ 1,348</p> <p>繰 △ 5,180</p> <p>諸 △ 297</p> <p>⊖ △ 4,856</p>	<p>挑 1 水・環境ビジネス推進事業 △3,826[国、諸、⊖] 産学官民連携のプラットフォームである「しが環境ビジネス推進ネットワーク」の活動を基盤に、県内企業の国内外でのビジネス展開を図るための実証試験や販路拡大等を支援する。</p> <p>39,999 → 36,173 公募型プロポーザルの実施結果等による減</p> <p>2 中小企業成長展開支援事業 △1,500[繰] 地域経済をけん引する企業の創出のため、県内企業の株式上場に向けた機運を拡大するとともに、株式上場準備の初期段階における検討に要する経費の助成を行う。</p> <p>3,400 → 1,900 補助金の実績見込みによる減額</p>
<p>中小企業支援事業普及費</p>	<p>△ 137,498 (4,261,427)</p> <p>国 △ 137,498</p>	<p>1 滋賀県未来投資支援事業 △137,498[国] 物価高騰の中、生産性向上、新事業展開、人材育成など、未来を見据えて意欲的に取り組む県内中小企業等を支援する。</p> <p>4,032,805 → 3,895,307 補助金の実績見込みによる減額</p> <p>( 第2弾 1,705,805 → 1,568,307 第3弾 2,327,000 → 2,327,000 )</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明 [財源名]
<p>【産業立地課】</p> <p>工業立地指導対策費</p>	<p>△ 106,452 (421,234)</p> <p>国 △ 19,474</p> <p>⊖ △ 86,978</p>	<p>1 企業立地推進事業 △88,389[国、⊖]</p> <p>(1) 産業立地戦略推進助成金 △50,000[⊖]  本県産業の更なる発展につなげるため、滋賀県産業立地戦略に基づく重点分野における企業の新規立地や増設に対し、その費用の一部を助成する。</p> <p>50,000 → 0  交付申請要件を満たす企業がないことによる減額</p> <p>(2) 産業立地促進応援パッケージ △31,674[⊖]  立地企業への継続的なフォローを行うサポートや、操業後の課題解決に向けた取組に要する経費の一部への助成等により、県内への新規立地や再投資等を促進する。</p> <p>48,334 → 16,660  補助金の実績見込み等による減額</p> <p>(3) 持続可能な物流支援事業 △6,610[国]  物流事業者による「物流の2024問題」への対応を支援するため、物流事業者と荷主との適正な運賃による契約についての啓発や、経営改善、人材確保の取組に対して助成する。</p> <p>42,042 → 35,432  補助金の実績見込み等による減額</p> <p>挑2 情報通信業の県内立地促進事業 △10,561[国、⊖]  デジタル社会の進展に伴い、情報通信業の重要性が高まることから、その立地促進に向けた支援策を講じることで、本県における情報通信業の振興を図る。</p> <p>14,540 → 3,979  補助金の実績見込み等による減額</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明 [財源名]
<p>【中小企業支援課】</p> <p>商工会・商工会議所 活動強化費</p>	<p>△ 26,053 (1,462,664)</p> <p>⊖ △ 26,053</p>	<p>1 小規模事業経営支援事業費補助金 △26,764[⊖] 商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業等に要する経費に対して助成する。</p> <p>1,449,600 → 1,422,836 補助金の実績見込みによる減額</p>
<p>中小企業金融対策費</p>	<p>△8,765,279 (26,304,283)</p> <p>繰 △ 5,431</p> <p>諸 △8,659,900</p> <p>⊖ △ 99,948</p>	<p>1 中小企業振興資金貸付金 △8,659,900[諸] 中小企業の経営基盤の強化とその振興発展を目的とする制度融資の円滑な運営を図るため、各金融機関に貸付資金の原資の一部を預託する。</p> <p>26,161,000 → 17,501,100 預託金の実績による減額</p> <p>2 中小企業振興資金損失補償費 △17,763[⊖] 中小企業振興資金のうち県が損失補償をしている資金について、滋賀県信用保証協会が代位弁済したことにより受けた損失額を補填する。</p> <p>20,871 → 3,108 損失補償金の実績による減額</p> <p>( 市町への補助 986 → 0 信用保証協会への補償 19,885 → 3,108 )</p> <p>3 中小企業振興資金保証料軽減補助事業 △87,469[繰、⊖] 中小企業者等の保証料負担を軽減するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。</p> <p>119,311 → 31,842 補助金の実績見込みによる減額</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明 [財源名]
<p>【イノベーション推進課】</p> <p>滋賀の新しい産業づくり推進事業費</p>	<p>404,172 (695,241)</p> <p>国 205,238</p> <p>繰上 7,736</p> <p>起 226,300</p> <p>△ 19,630</p>	<p>1 起業チャレンジ！ローカルベンチャー創出支援事業 △5,741[国、繰上]</p> <p>地域課題の解決をビジネスにつなげ新たな価値を創造し、地域活性化と事業成長の両立に挑戦するローカルベンチャーの取組について、事業費の助成・伴走支援を通じ、県内のイノベーション創出を図る。</p> <p>25,000 → 19,259 補助金の実績見込み等による減額</p> <p>挑2 しがテックイノベーション創出事業 415,922[国、繰上、起、△]</p> <p>半導体など将来の本県産業をけん引する分野への県内企業の新規参入を促すため、大学等との連携による人材育成や技術開発環境整備等の取組を通じ本県のイノベーション創出を図る。</p> <p>354,666 → 770,588            [ 入札実績等 354,666 → 325,337            国補正予算を活用した機器整備費等 0 → 445,251 ]</p>
<p>東北部工業技術センター運営費</p>	<p>2,086,416 (57,591)</p> <p>国 524,819</p> <p>繰上 6</p> <p>起 1,563,500</p> <p>△ 1,909</p>	<p>長1 庁舎整備費 2,088,423[国、繰上、起、△]</p> <p>東北部工業技術センターの老朽化に対応するための施設・設備の整備について、P F I 方式により事業を実施する。</p> <p>29,321 → 2,117,744            [ 国補正予算を活用した新庁舎整備費 0 → 2,088,423            (うち、物価高騰に伴う着工後物価スライド 59,730) ]</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明 [財源名]
<p>【労働雇用政策課】</p> <p>雇用安定対策費</p>	<p>△ 60,058 (355,370)</p> <p>国 △ 36,547</p> <p>財 16</p> <p>繰 △ 7,772</p> <p>⊖ △ 15,755</p>	<p>挑 1 移住就業支援事業 △23,725[国、⊖] 東京圏から県内に移住し対象中小企業に就業した者等に、移住支援金を交付する市町に対して補助する。</p> <p>33,430 → 9,705 補助金の実績見込みによる減額</p> <p>2 若年層等確保・定着支援事業 △8,945[繰、⊖] 県内中小企業等の人材確保・育成・定着のサイクルの好循環を促すため、企業が行う従業員の奨学金返還支援やスキルアップ支援の取組を支援する。</p> <p>16,610 → 7,665 補助金の実績見込みによる減額</p>
<p>【女性活躍推進課】</p> <p>男女共同参画 センター事業費</p>	<p>△ 85,227 (412,493)</p> <p>国 765</p> <p>使 △ 48</p> <p>繰 △ 573</p> <p>諸 △ 131</p> <p>起 △ 81,000</p> <p>⊖ △ 4,240</p>	<p>1 男女共同参画センター天井等落下防止対策等事業 △80,197 [起、⊖] 男女共同参画センター大ホールの天井落下防止対策等工事を行う。</p> <p>345,751 → 265,554 入札実績による減額</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明 [財源名]
<p>【観光振興局】</p> <p>観光振興推進費</p>	<p>△ 16,541 (1,114,411)</p> <p>国 △ 2,655</p> <p>寄 1,962</p> <p>繰 △ 2,318</p> <p>⊖ △ 13,530</p>	<p>挑1 観光産業活性化事業 △5,128[国、寄、繰、⊖] 大型イベント等を契機として、国内外からの観光誘客を促進し、観光産業の活性化につなげる。</p> <p>(1) 国内観光活性化事業 △1,262[寄、繰、⊖] 大阪・関西万博やわた SHIGA 輝く国スポ・障スポ、大河ドラマ等の好機を活かしたプロモーションの展開や滋賀ならではのコンテンツの創出等により、滋賀の魅力の発信と誘客促進につなげる。</p> <p>85,664 → 84,402 補助金の実績見込みによる減額</p> <p>(2) インバウンド誘客力向上事業 △3,866[国、寄、繰、⊖] 重点市場である東アジアや、開拓市場である欧米豪に対して、各市場の動向やニーズに応じたプロモーションを展開するとともに、県内事業者へのインバウンド対応支援等により誘客を図る。</p> <p>83,980 → 80,114 海外旅費等の実績見込みによる減額</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明 [財源名]
情報発信拠点推進費	<p>△ 1,515 (222,629)</p> <p>国 △ 57</p> <p>諸 514</p> <p>⊖ △ 1,972</p>	<p>1 ここ滋賀推進事業 △1,453[国、諸、⊖]</p> <p>東京・日本橋の情報発信拠点「ここ滋賀」において滋賀の観光資源や名産品の魅力を発信し、誘客、移住等の促進を図るとともに、意欲的な県内事業者等への支援を通じて首都圏での販路拡大を図る。</p> <p>[債務負担行為]</p> <p>期 間：令和7年度から令和18年度まで</p> <p>限度額：1,169,800</p> <p>内 容：情報発信拠点「ここ滋賀」について、令和9年度以降も現物件で運営するため、定期建物賃貸借契約の再契約を締結するもの。</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明 [財源名]
【産業用地開発事業 特別会計】		
産業用地開発事業	△ 125,694 (259,927)	サプライチェーンの再構築等により、企業の設備投資が進む中、 県が主体となり、市町と連携して産業用地を開発する。 令和7年度は基本計画の策定と測量・調査業務を実施する。
繰	△ 9,615	1 高島市産業用地開発事業
諸	△ 38,679	44,640 → 28,041 入札実績等による減額
起	△ 77,400	2 大津市産業用地開発事業
		121,260 → 52,741 入札実績等による減額
		3 東近江市産業用地開発事業
		93,710 → 53,426 入札実績等による減額
		△16,599[繰、諸、起]
		△68,519[繰、諸、起]
		△40,284[繰、諸、起]